

令和4年12月19日付【水道産業新聞】

＜事業継続に必要な予算確保へ＞

国交省、厚労省に提案書

# 事業継続に必要な予算確保へ

## 水コン協 国交省、厚労省に提案書



松原部長(左)に提案書を渡す間山会長



名倉課長(右)に提案

全国上下水道コンサルタント協会は、国土交通省、水道部、厚生労働省水道課に対し、事業継続と施策推進に必要な来年度予算の確保に向け提案書を提出した。

提案書では、施設の老朽化や財源不足、人材不足、類義化する災害への対応などの課題を抱える状況においても、国民の生活を守る役割を担う上下水道事業を積極的に推進していくことを求め、協会として、感染症対策やカーボンニュートラルなどの新たな課題に積極

的に立ち向かい、事業の維持・成長に貢献していく考えを述べている。具体的には、下水道事業における広域化・共同化や官民連携のスキームづくりを加速することや、国と都道府県、市町村の下水道、河川、農

政、道路などの関係者が連携する「総合的な浸水対策」の推進、地域の実情を踏まえ、下水道システムを一体的にとらえた温暖化対策推進計画の策定支援や、脱炭素社会の実現に向けた事業のDX化、「グリーンイノベーション」の推進を求めている。

水道事業においては、特に中小の事業体における施設や基幹管路の積極的な更新・維持管理、耐震化による「災害に強い水道事業」の推進、DXやIoTの活用による業務の効率化や付加価値の高いサービスの実現、地域の脱炭素社会の実現に貢献する省エネ化やコスト削減に対する積極的な

支援を挙げた。

水コン協からは、間山一典・会長(日本水コン社長)、村上雅亮・副会長(NJS社長)、菅伸彦・副会長(オリジナル設計社長)、本名元・副会長(日本水工設計社長)、片石謙也・副会長(東京設計事務所副社長)、吉成大悟・対外活動委員長(日本水コン東京支所長)が11月14日に松原誠・下水道部長、12月12日に名倉良雄・水道課長を訪問。提案書を提出し意見交換した。